

令和元年度 事業報告

令和元年度においても、千葉県内私立学校教育の振興及び発展を図り、もって千葉県における教育文化の高揚に資することを目的として以下に掲げる事業を推進した。

(表中の金額単位:円)

1. 学校法人等が教職員に対し支給する退職手当の資金をその学校法人等に交付する事業

本事業は、県内に所在する私立学校の教職員の勤続を奨励するとともに福利厚生を図ることを目的として、学校からの負担金、千葉県補助金及び積立資産の運用益を原資に教職員の退職時に学校法人等に対して退職手当資金を交付する事業である。

令和元年度退職手当資金交付額

当初予算額	当年度中の支払済額	当年度の未払額	合計	(参考)30年度
4,238,000,000	410,092,825	2,983,359,651	3,393,452,476	3,267,258,132

① 退職手当資金交付額の学校種別内訳について

区分		高等学校	中学校	小学校	幼稚園・保育所・こども園
当年度中の 支払済額	人数	17	1	2	89
	金額	148,875,575	1,600,000	23,716,667	170,123,731
当年度の 未払額	人数	138	26	6	450
	金額	1,980,615,709	220,896,423	66,013,334	656,720,753
合計	人数	155	27	8	539
	金額	2,129,491,284	222,496,423	89,730,001	826,844,484

区分		専修学校	私学団体	退職年金受給者	総合計
当年度中の 支払済額	人数	11	0	-	120
	金額	34,599,192	0	31,177,660	410,092,825
当年度の 未払額	人数	31	0	-	651
	金額	52,877,900	0	6,235,532	2,983,359,651
合計	人数	42	0	-	771
	金額	87,477,092	0	37,413,192	3,393,452,476

令和元年度の退職年金受給対象者は26名

② 学校法人等の加入状況について

	平成30年度末	加入 (内変更)	退会 (内変更)	令和元年度末
高等学校	54	—	—	54
中学校	22	—	—	22
小学校	8	—	—	8
幼稚園	268	—	4 (4)	264
認定こども園	52	5 (4)	—	57
保育所	32	10	—	42
専修学校※	34	—	—	34
私学団体	1	—	—	1
合計	471	15 (4)	4 (4)	482

※各種学校の加入は現在ありません。(内変更): 保育園又は幼稚園→認定こども園

③ 教職員登録の状況（令和2年3月31日現在）

高等学校	中学校	小学校	幼稚園	認定こども園	保育所	専修学校	私学団体	合計
2,573 (32)	473 (11)	157 (2)	2,931 (84)	874 (23)	409 (11)	515 (15)	8	7,940 (178)

カッコ内は登録教職員のうち休職中の者

④ 千葉県補助金及び学校法人等負担金の内訳について

イ. 千葉県補助金

令和元年度の千葉県補助金率は標準給与年間総額の千分の26。

学校種別	標準給与年間総額	千葉県補助金
高等学校	13,076,126,000	339,979,276
中学校	2,410,550,000	62,674,300
小学校	777,310,000	20,210,060
幼稚園	8,862,624,000	230,428,224
認定こども園	2,573,590,000	66,913,340
保育所	1,124,782,000	29,244,332
専修学校	1,710,836,000	44,481,736
私学団体	35,540,000	924,040
合計	30,571,358,000	794,855,308

*補助金に係る標準給与年額算定期間は前年度の3月～当年度2月の12か月としている。

ロ. 学校法人等負担金

令和元年度の学校法人等負担金率は平均で標準給与額の千分の110.96。

学校種別	標準給与年間総額	学校法人等負担金
高等学校	13,088,984,000	1,584,359,540
中学校	2,406,470,000	285,454,290
小学校	774,790,000	88,856,250
幼稚園	8,846,950,000	905,657,700
認定こども園	2,596,614,000	247,711,090
保育園	1,144,670,000	99,154,920
専修学校	1,709,704,000	179,437,040
私学団体	35,640,000	5,126,400
合計	30,603,822,000	3,395,757,230

*調整額があること、また私学団体分は財務諸表上では負担金収入としていないので、正味財産増減計算書の受取負担金額とは一致しない。

⑤ 資金運用収入の状況について

令和元年度の運用収入については、以下のとおりである。

受取配当・利息	228,632,093
有価証券償還・売却損益	△ 256,675
合 計	228,375,418

⑥ 延滞金収入の状況について

科目	金額	備考
延滞金	117,970	20校分負担金納入遅延

⑦ 未収入金の状況について

未収入金についての詳細は以下のとおりである。

学校法人等負担金 2年2月分 (3/26口座振替分356件を含む)	275,299,540
学校法人等負担金 2年3月分 (振込納付と口座振替368件)	284,557,770
合 計	559,857,310

⑧ 未払金の状況について

未払金については退職手当交付金及び年金給付金であり、詳細は以下のとおりである。

退職月(人数)	未払金	支払日
令和2年1月他(10)	11,730,882	令和2年4月10日
令和2年2月(9)	10,717,901	令和2年5月11日
令和2年3月他(630)	2,967,575,336	令和2年6月10日他
年金給付令和2年2,3月分(26)	6,235,532	令和2年5月25日
合 計	2,996,259,651	

2. 学校法人に対し、その必要な施設及び設備資金(学校運営のための資金を含む)融資あっ旋に関する事業

本事業は、県内の学校法人が教育施設及び設備の充実を図るための融資を希望した場合、提携する県内地銀3行に対し、その必要な資金について融資あっ旋を行い、併せて、あっ旋した施設・設備資金等の借入利子に対し利子補給を行う事業である。

《会員の状況と会費》

本事業に加盟している正会員の状況は、次表のとおりである。

	年度当初 正会員数	令和元年度		本年度末正会員数 ()内は学校・園数
		新規加入	退 会	
小・中・高	41 (73)	—	—	41 (71)
幼稚園・認定こども園	148 (214)	—	—	148 (211)
専修・各種学校	3 (15)	—	—	3 (15)
特別会員(千葉県)	1	—	—	1
合 計	193 (302)	—	—	193 (298)

今年度の会費については、利子補給金を受けている会員の内、入会后25年までの3学校法人より184,080円を徴収した。

① 私立学校施設・設備資金融資あっ旋について

300,000千円の子算をもって振興事業に参加している法人に対して融資あっ旋を呼び掛けたところ、1法人からの申込みがあり、その融資あっせん額は34,200千円であった。

② 私立学校経営資金融資あっ旋について

経営資金に係る融資あっ旋の申込はなかった。

③ 既設幼稚園の学校法人化促進融資あっ旋について

10,000千円の子算額をもって振興事業に参加している法人に対して融資あっ旋を呼び掛けたが、幼稚園法人化に伴う融資あっ旋申込みはなかった。

④ 施設・設備資金に係る利子補給について

当財団が行う融資あっ旋により施設・設備資金を借用した会員へ予算額2,000千円をもって利子補給を行った。その実績は次のとおり。

1. 一般施設・設備資金(平成14年度までの融資あっ旋の利子補給)
対象法人数 3法人 (融資あっ旋年度末残高 20,473,152円)
利子補給額 81,408円(うち千葉県からの補助金40,000円)
2. 一般施設・設備資金(平成19年度以降の融資あっ旋の利子補給)
対象法人数 8法人 (融資あっ旋年度末残高 294,970,187円)
利子補給額 829,951円

⑤ 老朽校舎改築に係る利子補給について

日本私立学校振興・共済事業団(以下、「私学事業団」という。)より老朽校舎(築30年以上)及び危険建物と認定された耐震基準(昭和56年以前の建物)の学校施設の建て替え及び整備事業に係る借入をうけた学校(幼稚園・専修学校についてはそれに準じた用途での借入)に対し、予算額6,000千円をもって利子補給を行った。その実績は次のとおり。

対象法人数 5法人 (融資あっ旋年度末残高 819,360,000円)
利子補給額 2,354,985円

⑥ 資金運用収入の状況について

令和元年度の運用収入については、以下のとおりである。

受取配当・利息	6,895,598
---------	-----------

⑦ 未収入金の状況について

未収入金は以下のとおりである。

千葉県補助金	40,000
--------	--------

3. 入学資金貸付事業

本事業は、県内私立学校がその入学予定者の保護者に入学資金を無利子で貸付けを行う場合、当財団がその原資を無利子で学校に貸付する事業である。

令和2年3月末現在 貸付金残高 16,700,000円(高等学校3校)

4. 研修会及び公開講座に関する事業

この事業では、一つには社会・経済の動向、必要な会計知識や教育改革の方向を視野に入れた研修会を実施している。もう一方で、さまざまな社会事象を反映した知識や教養を身につける機会を提供することを目的として公開講座・講演会を、広く県民に公開して実施している。

① 研修会について

学校法人会計事務担当者を対象に「学校法人会計基礎講座」の研修を行った。

- ・開催日時 令和元年8月2日(金) 13時30分～
- ・開催場所 千葉県自治会館 9階 会議室
- ・講師 大嶋 良弘 氏 (公認会計士・税理士)
- ・参加人員 104名

② 公開講座・講演会について

県内学校や私立学校関係者だけでなく、広く県民の方々を対象に令和2年3月に講演会を行う予定で準備を進めたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響のため中止した。

5. 私学各協会の行う事業の運営及び企画調整に関する支援事業

本事業は、千葉県内に所在する私立学校関係の団体のうち、千葉県私立大学短期大学協会、一般社団法人千葉県私立中学高等学校協会、千葉県私立小学校協会、一般社団法人全千葉県私立幼稚園連合会、一般社団法人千葉県専修学校各種学校協会の行う事業の運営、並びに企画調整に関する支援を行う事業である。

◆財団が運営等の支援をした研修会、講演会、説明会について

協会名	研修会等名	開催日	参加校数 (人数)
千葉県私立大学短期大学協会	情報交換会 (東京2020オリンピック・パラリンピック大会関連ボランティア等、その後の態勢状況や今後の活動について)	令和元年5月21日	45名
	職員研修会	令和元年9月20日	15校 (23名)
	事務局長情報交換会	令和元年12月9日	23校 (24名)
	講演会「私立学校法の改正について」	令和元年12月9日	23校 (24名)
千葉県私立中学高等学校協会	副校長・教頭会研修会	平成31年4月24日	63名
	総会 (理事長・校長) 研修会	令和元年5月30日	65名
	初任者研修会	令和元年6月3日～5日	34校 (86名)
	2019 千葉県私立中学進学フェア	令和元年6月16日	6,000名
	養護教諭研修会	令和元年8月2日	60校 (60名)
	2019 千葉県私学フェア	令和元年9月16日	2,200名
千葉県私学教育研究集会・教科別研修会	令和元年10月10日他	364名	
千葉県私立小学校協会	千葉県私立小学校研修会	令和元年11月30日	10校 120名
	千葉県私立小学校造形展	令和2年1月15日～24日	出展10校

協会名	研修会等名	開催日	参加校数 (人数)
千葉県専修学校各種学校協会	仕事の学び場	令和元年7・8月	24校 253名
	新任教員研修会	令和元年8月8日～9日 ・20日～23日	18名
	中堅教員研修会	令和元年8月21日～23日	15名
	設置者・校長研修会	令和元年11月27日	21名
全千葉県私立幼稚園連合会	中堅教員研修会	令和元年6月28日 令和元年8月3日 令和2年2月17日	82名 84名 55名
	教員研修大会	令和元年7月30日	1,195名
	後継者育成研修会	令和元年7月4日 令和2年1月31日	31名 28名
	新任教員研修会	令和元年6月5日 令和元年8月6日	98名 80名
	現任教員研修会	令和元年8月5日	206名
	特別支援教育研修会	令和元年8月7日	127名
	就職説明会	令和元年6月29日 令和元年8月11日	230名 290名
	学校訪問型就職説明会	令和元年9月12日他	750名
	子ども子育て支援制度委員会研修会	令和元年6月24日 令和元年11月25日	61名 42名
	設置者園長研修会	令和元年10月30日	35名

6. 千葉県私学教育に功労のあった者を顕彰する事業

本事業は、千葉県私立学校教育における教育実践等に顕著な成果を上げた教職員について、「表彰規程」に則り、その功績を表彰する事業である。

第50回 私学教育功労者表彰式典

開催日 令和元年12月7日(土)

場 所 アパホテル&リゾート東京ベイ幕張

参加者 219名

表彰者

叙 勲	1名	千葉県知事表彰	1名
千葉県知事感謝状	12名	私学教育功労者表彰特別感謝状	6名
千葉県私学教育振興財団表彰	91名		

7. その他

① 資金運用委員会

当財団の退職手当資金事業及び私学振興事業における資金運用について、総合的に検討し、理事会に提言することを目的として設置している。

◆会議

	日付	場所	会議内容
第18回 (通算回数)	平成31年4月23日	私学財団 会議室	協議事項 委託の運用について
第19回	令和元年5月14日	同上	協議事項 委託の運用について
第20回	令和元年5月20日	同上	協議事項 委託の運用について
第21回	令和元年12月5日	同上	協議・報告事項 1. 委託の運用の運用状況に関する報告 2. 令和元年度上半期運用報告(自家運用) 3. 外部評価機関による平成30年度資金運用評価 4. 令和元年度上半期 年金信託の運用報告(委託運用)
第22回	令和2年2月12日	同上	協議・報告事項 1. 「令和2年度資金運用計画書」について 2. 外部評価機関による令和元年度資金運用評価の実施について 3. 年金信託(委託信用)について 4. 委託の運用の報告

② 中期事業推進プロジェクトチーム

当財団の理事長諮問機関として、退職手当資金事業の課題整理として見直しの方向性について取り組むべき課題や講ずべき措置について調査研究を行い、平成4年度から適用される本財団の退職手当資金制度を確立することを目的として設置した。なお、本プロジェクトチームの検討内容については、令和2年2月開催の第3回通常理事会にて中間報告を行った。

◆会議

	日付	場所	会議内容
第1回	令和元年8月26日	私学財団 会議室	協議事項 退職手当資金事業の課題整理と見直しの方向性について
第2回	令和元年9月24日	同上	同上
第3回	令和元年11月20日	同上	同上
第4回	令和2年1月24日	同上	同上

③ 新春懇談会の開催

県内私学人が一堂に会し新春を祝うとともに、私学振興財団会員相互の交流や県当局関係諸機関との意見交換・情報交換をすることにより、相互理解を一層深め、私立学校関係者の連携や支援体制の強化を図ることを目的に開催した。

【令和2年新春懇談会】

開催日 令和2年1月10日（金）
場 所 ホテル ザ・マンハッタン
参加者 171名

④ 理事会・評議員会等の開催状況

◆理事会

	日 付	場 所	会 議 内 容
第1回 通 常	令和元年6月10日	私学財団 会 議 室	審議事項 1. 平成30年度事業報告並びに決算財務諸表（案）について 2. 定時評議員会の開催について 3. 役員・評議員の候補者について 4. 新規加入について（退職手当資金事業） 報告事項 1. みずほ信託銀行による財政決算及び年金信託の報告について 2. 事務連絡 他
臨 時	令和元年6月26日	私学財団 会 議 室	審議事項 1. 理事長（代表理事）、副理事長（運営理事）、運営理事、及び常勤理事（運営理事）の選任について 2. 新規加入について（退職手当資金事業）
第2回 通 常	令和元年10月23日	同 上	審議事項 1. 第50回千葉県私学教育功労者表彰式典候補者の選考について 2. 次期3ヶ年の各協会会費負担金について 3. 新規加入について（退職手当資金事業） 報告事項 1. 各協会等の「令和2年千葉県私学振興助成予算要望」について 2. その他・事務連絡
第3回 通 常	令和2年2月25日	同 上	審議事項 1. 令和2年度資金運用計画書（案）について 2. 令和2事業計画及び予算（案）について 3. 融資あつ旋の申込みについて（私学振興事業） 報告事項 1. 退職手当資金事業制度の見直しの方向性について （中期事業プロジェクトチームの中間報告） 2. 就業規則の変更について 3. 今後の行事日程 等

◆評議員会

	日付	場所	会議内容
定時	令和元年6月26日	私学財団 会議室	審議事項 1. 平成30年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 2. 任期満了に伴う役員を選任について 欠員に伴う評議員の選任について 報告事項 1. 事務連絡 等

⑤ 監査の実施状況

◆監事による監査

	日付	場所	内容・出席者等
監査	令和元年5月27日	私学財団 会議室	平成30年度決算業務監査

◆会計監査人による会計監査

	日付	場所	内容・出席者等
30年度 会計 監査	平成31年4月2日	私学財団 会議室	平成30年度 決算現金実査 等
	平成31年4月19日、 25日 令和元年5月10日、 14日、15日、17日、 27日	同上	平成30年度 決算会計監査
元年度 会計 監査	令和元年9月6日 11月13日、14日 令和2年2月6日、 7日	同上	令和元年度 決算会計監査

⑥ 全国私学退職金団体連合会、全国私学振興会連合会について

各都道府県の私立学校退職金団体及び私学振興会相互の密接な連携を図るため、全国私学退職金団体連合会、全国私学振興会連合会の会議等に積極的に参加している（詳細略）。

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していない。

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

公益財団法人 千葉県私学教育振興財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	114,798,383	134,738,500	△ 19,940,117
未収入金	559,462,910	605,336,580	△ 45,873,670
前払金	694,972	674,713	20,259
流動資産合計	674,956,265	740,749,793	△ 65,793,528
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	66,000,000	75,000,000	△ 9,000,000
定期預金	225,000,000	429,030,000	△ 204,030,000
金銭信託	57,021,042	33,992,367	23,028,675
投資有価証券	3,065,510,822	2,876,260,397	189,250,425
基本財産合計	3,413,531,864	3,414,282,764	△ 750,900
(2) 特定資産			
退職手当金事業積立資産	15,881,005,308	15,063,309,177	817,696,131
振興事業積立資産	44,311,283	44,311,283	0
入学資金貸付長期貸付金	16,700,000	8,200,000	8,500,000
特定資産合計	15,942,016,591	15,115,820,460	826,196,131
(3) その他固定資産			
建物付属設備	506,728	571,344	△ 64,616
ソフトウェア	10,109,190	0	10,109,190
敷金	6,254,900	6,254,900	0
その他固定資産合計	16,870,818	6,826,244	10,044,574
固定資産合計	19,372,419,273	18,536,929,468	835,489,805
資産合計	20,047,375,538	19,277,679,261	769,696,277
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,000,508,678	2,824,730,576	175,778,102
預り金	392,769	897,775	△ 505,006
賞与引当金	5,944,571	4,925,600	1,018,971
流動負債合計	3,006,846,018	2,830,553,951	176,292,067
2. 固定負債			
長期借入金	16,700,000	8,200,000	8,500,000
退職手当交付準備金	15,086,150,000	14,299,393,705	786,756,295
固定負債合計	15,102,850,000	14,307,593,705	795,256,295
負債合計	18,109,696,018	17,138,147,656	971,548,362
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
千葉県出資金	605,016,425	605,016,425	0
千葉県出捐金	924,499,418	924,475,418	24,000
千葉県補助金	794,855,308	763,915,472	30,939,836
指定正味財産合計	2,324,371,151	2,293,407,315	30,963,836
(うち基本財産への充当額)	(1,529,515,843)	(1,429,491,843)	(100,024,000)
(うち特定資産への充当額)	(794,855,308)	(763,915,472)	(30,939,836)
2. 一般正味財産	△ 386,691,631	△ 153,875,710	△ 232,815,921
(うち基本財産への充当額)	(1,884,016,021)	(1,984,790,921)	(△ 100,774,900)
(うち特定資産への充当額)	(61,011,283)	(52,511,283)	(8,500,000)
正味財産合計	1,937,679,520	2,139,531,605	△ 201,852,085
負債及び正味財産合計	20,047,375,538	19,277,679,261	769,696,277

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

公益財団法人 千葉県私学教育振興財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	27,317,605	31,158,930	△ 3,841,325
基本財産受取利息	27,301,314	31,147,128	△ 3,845,814
基本財産受取収益配当	11,191	6,702	4,489
基本財産受取利息(償却原価)	5,100	5,100	0
特定資産運用益	208,109,782	125,750,993	82,358,789
特定資産受取利息	26,999,502	23,838,853	3,160,649
特定資産受取収益配当	181,110,280	101,912,140	79,198,140
受取会費	66,810,302	66,670,172	140,130
受取私学各協会事業運営・企画調整事業会費	64,777,654	64,777,654	0
受取私学教育功労顕彰事業会費	1,358,568	1,431,058	△ 72,490
受取新春懇談会会費	490,000	270,000	220,000
受取私学振興事業(融資あっ旋事業)会費	184,080	191,460	△ 7,380
受取補助金等	763,955,472	693,941,440	70,014,032
受取千葉県補助金	763,955,472	693,941,440	70,014,032
受取負担金	3,390,630,830	3,659,518,400	△ 268,887,570
受取学校法人等負担金	3,390,630,830	3,659,518,400	△ 268,887,570
雑収益	898,158	2,247,456	△ 1,349,298
受取延滞金	117,970	120,730	△ 2,760
雑収益	337,782	559,904	△ 222,122
受取運用益	106,406	16,822	89,584
受取利息	89,928	2,835	87,093
受取収益配当	16,478	13,987	2,491
退職手当資金受取金	336,000	1,550,000	△ 1,214,000
経常収益計	4,457,722,149	4,579,287,391	△ 121,565,242
(2) 経常費用			
事業費	3,483,514,833	3,346,923,013	136,591,820
退職事業費	3,393,452,476	3,267,258,132	126,194,344
退職手当資金事業費	3,393,452,476	3,267,258,132	126,194,344
私学振興事業費	4,186,243	5,304,190	△ 1,117,947
利子補給事業費	3,269,828	4,136,669	△ 866,841
研修会事業費	503,686	375,967	127,719
公開講座事業費	397,935	779,434	△ 381,499
入学資金貸付事業	14,794	12,120	2,674
企画・調整事業費	2,625,006	2,205,495	419,511
私学教育功労者顕彰事業費	2,625,006	2,205,495	419,511
人件費	69,838,514	60,189,617	9,648,897
職員給料	37,624,591	32,572,434	5,052,157
諸手当	16,305,665	13,384,579	2,921,086
福利厚生費	9,192,809	8,005,926	1,186,883
人件費相当負担費(非正規雇用職員)	1,959,792	2,286,198	△ 326,406
賞与引当金繰入額	4,755,657	3,940,480	815,177
その他の経費	13,412,594	11,965,579	1,447,015
旅費交通費	8,600	400	8,200
通信運搬費	648,474	687,428	△ 38,954
消耗品費	40,002	18,067	21,935
印刷製本費	288,417	204,625	83,792
賃借料	7,336,374	7,181,628	154,746
什器備品費	0	59,589	△ 59,589
新聞図書費	47,040	47,040	0
支払手数料	690,100	685,439	4,661
雑費	126,961	23,521	103,440
電子申請化関連事業費	2,443,775	2,425,021	18,754
減価償却費	1,174,935	51,693	1,123,242
光熱費	574,916	581,128	△ 6,212
雑損出	33,000	0	33,000
管理費	27,055,908	25,255,198	1,800,710
人件費	17,459,430	15,047,195	2,412,235
職員給料	9,406,069	8,143,026	1,263,043
諸手当	4,076,375	3,346,103	730,272
福利厚生費	2,298,155	2,001,439	296,716
人件費相当負担費(非正規雇用職員)	489,917	571,507	△ 81,590
賞与引当金繰入額	1,188,914	985,120	203,794

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	2,374,569	2,242,402	132,167
旅費交通費	515,540	386,380	129,160
通信運搬費	10,423	17,086	△ 6,663
消耗品費	0	432	△ 432
支払負担費	118,935	118,740	195
食糧費	59,509	87,605	△ 28,096
会議費	75,000	54,000	21,000
新春懇談会費	1,595,162	1,578,159	17,003
その他の管理費	7,221,909	7,965,601	△ 743,692
旅費交通費	247,940	246,748	1,192
通信運搬費	57,292	51,945	5,347
消耗品費	12,224	5,097	7,127
印刷製本費	68,917	27,742	41,175
支払負担費	80,000	80,000	0
賃借料	2,174,466	2,121,924	52,542
食糧費	24,331	110,544	△ 86,213
什器備品費	3,175	17,102	△ 13,927
新聞図書費	20,813	22,002	△ 1,189
支払手数料	25,420	25,228	192
雑費	207,606	1,137,718	△ 930,112
減価償却費	12,923	12,923	0
渉外費	30,000	0	30,000
慶弔費	160,123	65,779	94,344
光熱費	143,709	145,259	△ 1,550
租税公課	4,970	4,350	620
支払外部監査報酬	3,300,000	3,243,240	56,760
支払資金運用外部評価委託費	648,000	648,000	0
準備金繰入額	786,756,295	697,844,210	88,912,085
退職手当交付準備金繰入額	786,756,295	697,844,210	88,912,085
経常費用計	4,297,327,036	4,070,022,421	227,304,615
評価損益等調整前当期経常増減額	160,395,113	509,264,970	△ 348,869,857
基本財産評価損益等	△ 778,675	△ 690,000	△ 88,675
投資有価証券償還損益	1,325	0	1,325
投資有価証券等年度末評価損益	△ 780,000	△ 690,000	△ 90,000
特定資産評価損益等	△ 392,432,359	△ 40,543,042	△ 351,889,317
投資有価証券償還損益	△ 288,000	△ 75,000	△ 213,000
投資有価証券等年度末評価損益	△ 38,220,170	8,897,230	△ 47,117,400
委託の運用年度末評価損益	△ 30,342,568	12,295,948	△ 42,638,516
年金信託年度末評価損益	△ 323,581,621	△ 61,661,220	△ 261,920,401
評価損益等計	△ 393,211,034	△ 41,233,042	△ 351,977,992
当期経常増減額	△ 232,815,921	468,031,928	△ 700,847,849
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 232,815,921	468,031,928	△ 700,847,849
一般正味財産期首残高	△ 153,875,710	△ 621,907,638	468,031,928
一般正味財産期末残高	△ 386,691,631	△ 153,875,710	△ 232,815,921
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	794,855,308	663,915,472	130,939,836
受取千葉県補助金	794,855,308	663,915,472	130,939,836
基本財産運用益	11,438,978	14,864,970	△ 3,425,992
基本財産受取利息	11,434,414	14,862,054	△ 3,427,640
基本財産受取利息	11,410,414	14,836,054	△ 3,425,640
基本財産受取利息(償却原価)	24,000	26,000	△ 2,000
基本財産受取収益配当	4,564	2,916	1,648
基本財産受取収益配当	4,564	2,916	1,648
特定資産運用益	28,191	150,149	△ 121,958
特定資産受取利息	28,191	33,369	△ 5,178
特定資産受取利息	28,191	33,369	△ 5,178
特定資産受取収益配当	0	116,780	△ 116,780
特定資産受取収益配当	0	116,780	△ 116,780
一般正味財産への振替額	△ 775,358,641	△ 708,832,559	△ 66,526,082
一般正味財産への振替額(補助金)	△ 763,915,472	△ 693,843,440	△ 70,072,032
一般正味財産への振替額(運用益)	△ 11,443,169	△ 14,989,119	3,545,950
当期指定正味財産増減額	30,963,836	△ 29,901,968	60,865,804
指定正味財産期首残高	2,293,407,315	2,323,309,283	△ 29,901,968
指定正味財産期末残高	2,324,371,151	2,293,407,315	30,963,836
III 正味財産期末残高	1,937,679,520	2,139,531,605	△ 201,852,085

キャッシュ・フロー計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

公益財団法人 千葉県私学教育振興財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	27,314,027	31,152,308	△ 3,838,281
基本財産受取利息	27,302,836	31,145,606	△ 3,842,770
基本財産受取利息	27,302,836	31,145,606	△ 3,842,770
基本財産受取収益配当	11,191	6,702	4,489
基本財産受取収益配当収入	11,191	6,702	4,489
特定資産運用収入	208,100,467	125,750,993	82,349,474
特定資産受取利息	26,990,187	23,838,853	3,151,334
特定資産受取利息	26,990,187	23,838,853	3,151,334
特定資産受取収益配当	181,110,280	101,912,140	79,198,140
特定資産受取収益配当	181,110,280	101,912,140	79,198,140
会費収入	66,810,302	66,670,172	140,130
私学各協会事業運営・企画調整会費収入	64,777,654	64,777,654	0
私学教育功労顕彰事業会費収入	1,358,568	1,431,058	△ 72,490
新春懇談会会費収入	490,000	270,000	220,000
私学振興事業(融資あっ旋事業)会費収入	184,080	191,460	△ 7,380
補助金等収入	663,980,472	941,440	663,039,032
千葉県補助金収入	663,980,472	941,440	663,039,032
負担金収入	3,436,446,500	3,650,029,800	△ 213,583,300
加入学校法人等負担金収入	3,436,446,500	3,650,029,800	△ 213,583,300
雑収入	703,376	1,641,552	△ 938,176
延滞金収入	117,970	120,730	△ 2,760
雑収入	143,000	389,000	△ 246,000
運用収入	106,406	16,822	89,584
利息収入	89,928	2,835	87,093
収益配当収入	16,478	13,987	2,491
退職手当資金受取収入	336,000	1,115,000	△ 779,000
その他の事業活動収入	30,265,673	30,463,735	△ 198,062
仮払金収入	28,713,080	27,460,778	1,252,302
預り金収入	1,552,593	3,002,957	△ 1,450,364
事業活動収入計	4,433,620,817	3,906,650,000	526,970,817
2. 事業活動支出			
事業費支出	3,296,054,288	3,785,854,930	△ 489,800,642
退職事業支出	3,217,168,400	3,713,210,197	△ 496,041,797
退職手当資金事業支出	3,217,168,400	3,713,210,197	△ 496,041,797
私学振興事業支出	12,686,243	13,502,120	△ 815,877
利子補給事業支出	3,269,828	4,136,669	△ 866,841
入学資金貸付事業	14,794	10,050	4,744
貸付金支出	8,500,000	8,200,000	300,000
研修会事業支出	503,686	375,967	127,719
公開講座事業費支出	397,935	779,434	△ 381,499
企画・調整事業支出	2,625,006	2,205,495	419,511
私学教育功労者顕彰事業支出	2,625,006	2,205,495	419,511
人件費支出	51,393,199	44,990,709	6,402,490
職員給料支出	23,849,397	20,679,105	3,170,292
諸手当支出	15,953,025	13,696,422	2,256,603
福利厚生費支出	9,598,576	8,262,370	1,336,206
人件費相当負担金支出(非正規雇用賃金支出)	1,992,201	2,352,812	△ 360,611
その他の支出	12,181,440	11,946,409	235,031
旅費交通費支出	8,600	400	8,200
通信運搬費支出	640,704	674,912	△ 34,208
消耗品費支出	40,002	18,067	21,935
印刷製本費支出	254,790	204,625	50,165
賃借料支出	7,348,840	7,181,628	167,212
什器備品費支出	0	59,589	△ 59,589
新聞図書費支出	47,040	47,040	0
支払手数料支出	690,100	685,439	4,661
雑費支出	126,961	59,161	67,800
電子申請化関連事業費支出	2,443,775	2,425,021	18,754
光熱費支出	580,628	590,527	△ 9,899
管理費支出	26,894,051	24,707,439	2,186,612
人件費支出	17,365,181	14,521,598	2,843,583
職員給料支出	9,406,069	8,143,026	1,263,043
諸手当支出	5,061,495	4,095,972	965,523
福利厚生費支出	2,897,617	2,282,599	615,018

科 目	当年度	前年度	増 減
人件費相当負担金支出(非正規雇用賃金支出)	498,019	521,165	△ 23,146
会議費支出	2,374,569	2,242,402	132,167
旅費交通費支出	515,540	386,380	129,160
通信運搬費支出	10,423	17,086	△ 6,663
消耗品費支出	0	432	△ 432
負担金支出	118,935	118,740	195
食糧費支出	59,509	87,605	△ 28,096
会議費支出	75,000	54,000	21,000
新春懇談会費支出	1,595,162	1,578,159	17,003
その他の管理費支出	7,154,301	7,943,439	△ 789,138
旅費交通費支出	250,020	244,668	5,352
通信運搬費支出	59,099	50,138	8,961
消耗品費支出	12,224	5,097	7,127
印刷製本費支出	68,917	27,742	41,175
負担金支出	80,000	80,000	0
賃借料支出	2,174,466	2,121,924	52,542
食糧費支出	24,331	110,544	△ 86,213
什器備品費支出	3,175	17,102	△ 13,927
新聞図書費支出	20,813	22,002	△ 1,189
支払手数料支出	25,420	25,228	192
雑費支出	207,606	1,141,148	△ 933,542
渉外費支出	30,000	0	30,000
慶弔費支出	160,123	65,779	94,344
光熱費支出	145,137	134,827	10,310
租税公課支出	4,970	6,000	△ 1,030
外部監査報酬支出	3,240,000	3,243,240	△ 3,240
資金運用外部評価委託費支出	648,000	648,000	0
その他の事業活動支出	48,692,834	45,853,310	2,839,524
仮払金支出	28,761,703	27,475,682	1,286,021
預り金支出	19,931,131	18,377,628	1,553,503
事業活動支出計	3,371,641,173	3,856,415,679	△ 484,774,506
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,979,644	50,234,321	1,011,745,323
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	813,069,543	787,006,742	26,062,801
基本財産取崩収入	804,069,543	773,006,742	31,062,801
預託金取崩収入	9,000,000	14,000,000	△ 5,000,000
特定資産取崩収入	11,061,771,571	10,880,025,171	181,746,400
特定資産取崩収入	11,061,771,571	10,880,025,171	181,746,400
退職事業積立資産収入	6,855,421,110	6,339,235,201	516,185,909
退職年金積立資産収入	4,029,096,467	4,362,636,144	△ 333,539,677
振興事業積立資産収入	177,253,994	178,153,826	△ 899,832
投資活動収入計	11,874,841,114	11,667,031,913	207,809,201
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	813,068,218	787,006,742	26,061,476
基本財産取得支出	813,068,218	787,006,742	26,061,476
特定資産取得支出	12,140,960,225	10,924,459,303	1,216,500,922
特定資産取得支出	12,140,960,225	10,924,459,303	1,216,500,922
退職事業積立資産支出	7,161,490,960	5,941,225,263	1,220,265,697
退職年金積立資産支出	4,802,215,271	4,806,033,334	△ 3,818,063
振興事業積立資産支出	177,253,994	177,200,706	53,288
その他固定資産取得支出	11,232,432	0	11,232,432
その他固定資産取得支出	11,232,432	0	11,232,432
投資活動支出計	12,965,260,875	11,711,466,045	1,253,794,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,090,419,761	△ 44,434,132	△ 1,045,985,629
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	8,500,000	8,200,000	300,000
長期借入金収入	8,500,000	8,200,000	300,000
財務活動収入計	8,500,000	8,200,000	300,000
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,500,000	8,200,000	300,000
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 19,940,117	14,000,189	△ 33,940,306
VI 現金及び現金同等物の期首残高	134,738,500	120,738,311	14,000,189
VII 現金及び現金同等物の期末残高	114,798,383	134,738,500	△ 19,940,117

財務諸表に対する注記

1. この財務諸表は「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会通知）に基づいて作成した。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）に拠っている。

その他有価証券・・・市場価格のあるものは、決算日の市場価格等による時価に拠っている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度に帰属する金額を計上している。

② 職員の退職給付に備えるための退職給付引当金については、退職金の支給対象となる職員は当財団の退職手当資金事業に加入しており、その金額は本事業において計算される退職手当資金支給相当額と一致することから計上していない。

なお、当財団が採用している退職金制度は、確定給付型の退職一時金制度である。この制度に基づく期末要支給額は、令和 2 年 3 月 31 日現在、110,588,576 円である。

(4) 準備金の考え方

① 退職手当交付準備金は、私立学校設置者に対する退職手当資金の交付等に備えて、当年度末における退職手当資金事業積立資産の額を基準とした金額を計上している。

なお、退職手当資金事業として保有している退職手当資金事業積立資産は、全て退職手当資金の交付等に使用されることから、退職手当交付準備金は、退職手当資金事業積立資産から指定正味財産である千葉県補助金の額を控除した額となっている。

② 退職手当資金事業に加入している教職員全員が資格喪失したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、令和 2 年 3 月 31 日現在、39,421,588,491 円である。

③ 当財団の年金数理計算において前提となる「責任準備金」は、平成 30 年 4 月 1 日現在、9,611,906 千円である。この金額には、退職を伴わない資格喪失制度を利用している教職員分は含まれていない。なお、年金数理計算は、信託銀行に委託し、厚生年金保険法に規定する要件を備えた年金数理人が、開放型総合保険料方式により算定している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

資金の範囲については、現金、預金（預入期間 3 ヶ月未満の定期預金のうち固定資産に計上される定期預金を除く）及び流動資産に計上されている金銭信託が含まれる。

なお、当期末残高は下記 13 に記載するとおりである。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式に拠っている。

3. 金融商品の状況について

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用している。

当財団が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）である。なお、平成 24 年度以降、仕組債の購入は行ってはいない。また、投機目的のデリバティブ取引は行う予定はない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、保有する有価証券には、中途解約が制約されていることにより、満期到来までに資金化することが比較的困難であり、流動性に乏しいと考えられる仕組債が、548,861 千円含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用要綱に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産運用要綱に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会、及び資金運用委員会に報告する。

③ 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会、及び資金運用委員会に報告する。

4. 基本財産及び特定資産の増減及び残高

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 普通預金	75,000,000	—	9,000,000	66,000,000
同 定期預金	429,030,000	100,000,000	304,030,000	225,000,000
同 金銭信託	33,992,367	193,068,218	170,039,543	57,021,042
同 有価証券	2,876,260,397	620,029,100	430,778,675	3,065,510,822
小 計	3,414,282,764	913,097,318	913,848,218	3,413,531,864
特定資産 県補助金（未収）	663,915,472	794,855,308	663,915,472	794,855,308
同 定期預金	743,500,000	1,564,000,000	1,387,000,000	920,500,000
同 金銭信託	845,796,412	4,324,631,435	4,415,966,798	754,461,049
同 有価証券	2,369,303,592	449,825,500	228,563,172	2,590,565,920
同 委託の運用（SMA）	254,611,293	—	254,611,293	—
同 〃（ファンド・ラップ）	278,816,057	400,000,000	302,708,625	376,107,432
同 〃（米国地方債）	505,937,954	19	505,937,954	19

同	〃 (8カ国国債入替型)	—	301,260,000	—	301,260,000
同	〃 (デンマークカバートファンド)	—	300,000,000	7,710,000	292,290,000
同	委託運用(年金信託)	6,173,597,713	2,715,262,569	2,773,489,867	6,115,370,415
同	〃 (年金生保)	3,272,141,967	2,086,952,702	1,579,188,221	3,779,906,448
同	入学資金貸付長期貸付金	8,200,000	8,500,000	—	16,700,000
小計		15,115,820,460	12,945,287,533	12,119,091,402	15,942,016,591
合計		18,530,103,224	13,858,384,851	13,032,939,620	19,355,548,455

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位 円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産 普通預金	66,000,000	—	66,000,000	—
同 定期預金	225,000,000	—	225,000,000	—
同 金銭信託	57,021,042	14,589,178	42,431,864	—
同 有価証券	3,065,510,822	1,514,926,665	1,550,584,157	—
小計	3,413,531,864	1,529,515,843	1,884,016,021	—
特定資産 県補助金(未収)	794,855,308	794,855,308	—	—
同 定期預金	920,500,000	—	—	920,500,000
同 金銭信託	754,461,049	—	44,311,283	710,149,766
同 有価証券	2,590,565,920	—	—	2,590,565,920
同 〃 (ファンドラップ)	376,107,432	—	—	376,107,432
同 〃 (米国地方債)	19	—	—	19
同 〃 (8カ国国債入替型)	301,260,000	—	—	301,260,000
同 〃 (デンマークカバートファンド)	292,290,000	—	—	292,290,000
同 委託運用(年金信託)	6,115,370,415	—	—	6,115,370,415
同 〃 (年金生保)	3,779,906,448	—	—	3,779,906,448
同 入学資金貸付長期貸付金	16,700,000	—	16,700,000	16,700,000
小計	15,942,016,591	794,855,308	61,011,283	15,102,850,000
合計	19,355,548,455	2,324,371,151	1,945,027,304	15,102,850,000

6. 担保に供している資産

該当事項はない。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位 円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	964,425	457,697	506,728
ソフトウェア	11,232,432	1,123,242	10,109,190
敷金	6,254,900	—	6,254,900
合計	18,451,757	1,580,939	16,870,818

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く）等の偶発債務
該当事項はない。

9. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価および評価損益

(単位 円)

内 訳	帳簿価格 (A)	時 価 (B)	評価損益 (B-A)
<u>基本財産</u>			
公社債	2,444,907,422	2,482,856,200	37,948,778
円建外国債券	519,983,400	525,494,400	5,511,000
基本財産 計	2,964,890,822	3,008,350,600	43,459,778
<u>特定資産</u>			
円建外国債券	200,000,000	195,010,000	△ 4,990,000
特定資産 計	200,000,000	195,010,000	△ 4,990,000
合 計	3,164,890,822	3,203,360,600	38,469,778

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
退職手当資金事業	千葉県	763,915,472	794,855,308	763,915,472	794,855,308	指定正味財産
利子補給事業	千葉県	—	40,000	40,000	—	
合 計		763,915,472	794,895,308	763,955,472	794,855,308	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 (単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取千葉県補助金の振替額	763,915,472
基本財産受取利息の振替額	11,410,414
基本財産受取収益配当の振替額	4,564
特定資産受取利息の振替額	28,191
合 計	775,358,641

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

13. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下の通りである。(単位 円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	134,738,500	現金預金勘定	114,798,383
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等(－)	－	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等(－)	－
現金及び現金同等物	134,738,500	現金及び現金同等物	114,798,383

(2) 重要な非資金取引について
該当事項はない。

14. 重要な後発事象

該当事項はない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4にあり、記載省略。

2. 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,925,600	5,944,571	4,925,600	—	5,944,571

財産目録

令和 2年 3月31日現在

公益財団法人 千葉県私学教育振興財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金	手元保管 普通預金		運転資金として	39,135
			運転資金として	52,811,633
				13,727,054
				1,074,384
				23,920,334
				13,090,329
				79,217
				96,132
				122,404
				225,000
				470,763
				6,016
				61,947,615
				20,500,000
	41,447,615			
未収入金 千葉県補助金 学校法人等負担金 前払金	千葉県(利子補給事業) 加入学校法人等(平成29年度)		私学振興事業	40,000
			退職手当資金事業	559,422,910
				694,972
				9,315
有価証券(基本財産)	前払経過利息		退職手当資金事業	674,657
賃借料			令和2年4月分事務室賃料	11,000
〃			〃 袖看板料	
流動資産合計				674,956,265
(固定資産)				
基本財産				
普通預金	決済用普通預金(融資あっ旋の預託金)		公益目的保有財産	66,000,000
			一般正味財産(私学振興事業)	25,000,000
			〃	8,000,000
			〃	33,000,000
			公益目的保有財産	225,000,000
			一般正味財産(私学振興事業)	20,000,000
			一般正味財産(退職手当資金事業)	100,000,000
			一般正味財産(退職手当資金事業)	100,000,000
			一般正味財産(企画・調整事業)	5,000,000
			公益目的保有財産	57,021,042
			指定正味財産(退職手当資金事業)	14,589,178
			一般正味財産(退職手当資金事業)	401,864
			一般正味財産(私学振興事業)	42,030,000
			公益目的保有財産	3,065,510,822
指定正味財産(私学振興事業)	595,000,000			
指定正味財産(退職手当資金事業)	919,926,665			
一般正味財産(私学振興事業)	669,964,157			
一般正味財産(退職手当資金事業)	880,620,000			
特定資産				
退職手当資金事業積立資産	千葉県		公益目的保有財産	15,881,005,308
未収入金			指定正味財産(退職手当資金事業)	794,855,308
定期預金			一般正味財産(退職手当資金事業)	305,500,000
〃			〃	615,000,000
金銭信託			〃	210,149,766
〃			〃	400,000,000
〃			〃	100,000,000
投資有価証券			〃	2,590,565,920
投資信託			〃	301,260,000
〃			〃	376,107,432
〃			〃	292,290,000
年金信託			〃	19
〃			〃	6,115,370,415
生命保険(新一般勘定)			〃	3,779,906,448
振興事業積立資産				44,311,283
金銭信託			一般正味財産(私学振興事業)	44,311,283
入学資金貸付長期貸付金				16,700,000
長期貸付金	各学校		一般正味財産(私学振興事業)	16,700,000
その他固定資産				
建物付属設備	事務室内パソコン一式			506,728
ソフトウェア	退職手当資金管理システム		退職手当資金事業	10,109,190
敷金			事務室敷金	6,254,900
固定資産合計				19,372,419,273
資産合計				20,047,375,538
(流動負債)				
未払金 退職手当資金 外部監査報酬 派遣料 電気料 社会保険料 預り金 コピー代 所得税 賞与引当金	加入学校法人等(令和元年度) 会計監査人 社会保険庁 会員(私学団体) 財団事務局職員 〃		退職手当資金事業	3,000,508,678
			令和元年度監査報酬	2,996,259,651
			令和2年3月分	3,300,000
			〃	211,200
			〃	45,021
			〃	692,806
			〃	392,769
			〃	88,679
			〃	304,090
			〃	5,944,571
			流動負債合計	
(固定負債)				
長期借入金			入学資金貸付(私学振興事業)	16,700,000
退職手当交付準備金	加入学校法人等		退職手当資金事業	15,086,150,000
固定負債合計				15,102,850,000
負債合計				18,109,696,018
正味財産				1,937,679,520